

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第127期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	イソライト工業株式会社
【英訳名】	Isolite Insulating Products Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪田 行利
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山脇 敏弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山脇 敏弘
【縦覧に供する場所】	イソライト工業株式会社東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目8番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期連結 累計期間	第127期 第2四半期連結 累計期間	第126期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	7,079	6,978	14,330
経常利益 (百万円)	589	859	1,539
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	357	580	947
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	359	326	628
純資産額 (百万円)	7,913	8,367	8,135
総資産額 (百万円)	17,105	17,053	17,139
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	15.16	24.65	40.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	46.5	44.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	724	784	1,718
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	35	322	33
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	472	412	1,166
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,401	2,439	2,564

回次	第126期 第2四半期連結 会計期間	第127期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.23	11.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境に改善の傾向が見られましたが、企業収益や個人消費の伸び悩みなど、景気は足踏み状態で推移しました。

一方、英国のEU離脱問題による当面の影響は限定的であったものの、為替相場の変動などにより、景気の先行きは不透明なまま継続しました。

このような環境のもと、当社グループは、高付加価値製品の拡販及び製造コストの削減に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高69億7千8百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益9億5千万円（同48.6%増）、経常利益8億5千9百万円（同45.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億8千万円（同62.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(断熱関連事業)

セラミックファイバー製品は、国内でのRCF（リフラクトリーセラミックファイバー）の環境規制実施を受け、その対策品の売上が引き続き拡大しました。一方、海外での売上は為替変動の影響により減少し、当第2四半期連結累計期間の売上は前年同期を下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億1千5百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(その他事業)

環境緑化製品の売上は横ばい、機能性セラミックス製品の売上は前年同期を下回りました。建設関連資材の売上は、前期の極端な売上減から回復し前年同期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億6千1百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減少し24億3千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は7億8千4百万円（前年同四半期は7億2千4百万円増加）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億5千9百万円、減価償却費2億1千8百万円などです。減少の主な内訳は、法人税等の支払額又は還付額3億5千4百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3億2千2百万円（前年同四半期は3千5百万円増加）となりました。増加の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入9百万円などです。減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億7千万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は4億1千2百万円（前年同四半期は4億7千2百万円減少）となりました。増加の主な内訳は、長期借入れによる収入10億2千4百万円などです。減少の主な内訳は、短期借入金の純増減額8億円、長期借入金の返済による支出4億2千9百万円などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億6千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,259,000
計	51,259,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,606,573	23,606,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	23,606,573	23,606,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	23,606	-	3,196	-	904

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
品川リフラクトリーズ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	12,919	54.72
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	1,010	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	389	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番	382	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	282	1.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	215	0.91
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	198	0.84
久保田 浩	広島市中区	175	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	147	0.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	145	0.61
計	-	15,864	67.20

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社430千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社389千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,547,400	235,474	-
単元未満株式	普通株式 3,873	-	-
発行済株式総数	23,606,573	-	-
総株主の議決権	-	235,474	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) イソライト工業株式会社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	55,300	-	55,300	0.23
計	-	55,300	-	55,300	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614	2,644
受取手形及び売掛金	4,614	4,712
商品及び製品	1,423	1,444
仕掛品	257	203
原材料及び貯蔵品	509	442
繰延税金資産	166	177
その他	305	352
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	9,888	9,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,520	1,484
機械装置及び運搬具(純額)	1,197	1,171
土地	2,231	2,174
その他(純額)	205	193
有形固定資産合計	5,155	5,023
無形固定資産	157	137
投資その他の資産		
投資有価証券	945	1,021
繰延税金資産	171	90
その他	935	902
貸倒引当金	114	94
投資その他の資産合計	1,938	1,919
固定資産合計	7,251	7,080
資産合計	17,139	17,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297	1,508
短期借入金	3,864	3,171
1年内償還予定の社債	180	130
未払法人税等	258	169
賞与引当金	283	245
その他	786	787
流動負債合計	6,670	6,011
固定負債		
社債	40	-
長期借入金	1,102	1,535
その他の引当金	64	70
退職給付に係る負債	627	603
その他	499	465
固定負債合計	2,333	2,674
負債合計	9,004	8,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	2,124	2,634
自己株式	10	10
株主資本合計	7,564	8,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	224
為替換算調整勘定	90	365
退職給付に係る調整累計額	0	8
その他の包括利益累計額合計	46	150
非支配株主持分	524	443
純資産合計	8,135	8,367
負債純資産合計	17,139	17,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7,079	6,978
売上原価	4,885	4,426
売上総利益	2,193	2,551
販売費及び一般管理費	1,554	1,601
営業利益	639	950
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	9	18
受取賃貸料	8	7
持分法による投資利益	34	13
その他	14	23
営業外収益合計	72	69
営業外費用		
支払利息	38	25
為替差損	52	100
その他	30	34
営業外費用合計	121	160
経常利益	589	859
税金等調整前四半期純利益	589	859
法人税、住民税及び事業税	186	251
法人税等調整額	41	11
法人税等合計	228	262
四半期純利益	361	596
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	357	580

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	361	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	87
為替換算調整勘定	39	310
退職給付に係る調整額	20	7
持分法適用会社に対する持分相当額	5	39
その他の包括利益合計	1	270
四半期包括利益	359	326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336	384
非支配株主に係る四半期包括利益	22	57

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	589	859
減価償却費	260	218
引当金の増減額(は減少)	35	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	24
受取利息及び受取配当金	15	24
支払利息	38	25
持分法による投資損益(は益)	34	13
売上債権の増減額(は増加)	349	208
たな卸資産の増減額(は増加)	61	31
仕入債務の増減額(は減少)	66	201
その他	84	82
小計	898	1,116
利息及び配当金の受取額	49	53
利息の支払額	42	29
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	180	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68	159
定期預金の払戻による収入	158	5
有形固定資産の取得による支出	110	170
有形固定資産の売却による収入	61	9
その他	5	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	177	800
長期借入れによる収入	300	1,024
長期借入金の返済による支出	419	429
社債の償還による支出	90	90
配当金の支払額	47	70
非支配株主への配当金の支払額	15	23
その他	23	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	472	412
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288	124
現金及び現金同等物の期首残高	2,112	2,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,401	2,439

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Foster Engineering Pte.Ltd.	83百万円	73百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	24百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料賃金	380百万円	414百万円
役員報酬	71	73
運送保管費	363	345
減価償却費	35	20
賞与引当金繰入額	81	107
役員退職慰労引当金繰入額	2	4
退職給付費用	2	11
研究開発費	175	162

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,479百万円	2,644百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	77	204
現金及び現金同等物	2,401	2,439

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	47	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	47	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,390	6,390	688	7,078	0	7,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	11	11	11	-
計	6,390	6,390	699	7,089	10	7,079
セグメント利益	567	567	71	638	0	639

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

- 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。
セグメント利益の調整額0百万円は、持分法適用会社に係る調整およびセグメント間取引であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,315	6,315	661	6,977	1	6,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5	5	5	-
計	6,315	6,315	667	6,982	4	6,978
セグメント利益	903	903	45	948	1	950

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

- 外部顧客への売上高の調整額1百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。
セグメント利益の調整額1百万円は、持分法適用会社に係る調整およびセグメント間取引であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品については、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.16円	24.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	357	580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	357	580
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,551	23,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当の総額.....47百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。